

平成28年度（第4期）事業報告

＝ 総 括 ＝

平成28年度の国内景気は、緩やかな回復基調にあると報じられてきましたが、長期化する個人消費の低迷や企業収益の低下、日銀のマイナス金利政策等、経済の先行きは依然として不透明であり、地方で大都市並みの恩恵を受けるにはまだ若干の時間が必要な感じがしております。

このような中ではありますが、幸いにして当協会の平成28年度の事業取扱高は前年比約110%の実績を上げることが出来ました。これは、県下各市町村の公共事業の予算が微増傾向にあったことと、徳島県からの大型公共嘱託業務の受注があったためと分析しております。

しかしながら、平成29年4月以降は、競争入札制度を採用する官公署等が急増し、私達の公益社団法人もこれに参加しなければ嘱託業務そのものの受託が出来ないという環境に置かれることとなりました。このため、事業年度の下半期は業者登録や競争入札事務への対応に追われる日々が続きましたが、今後もこの流れは続き官公署等の大半が競争入札制度を採用するものと予想されます。

但し、私達は公益社団法人であり、その設立目的からも嘱託登記を通じて登記行政の安定を図るという使命を担っていることから、一定の品質を保つには最低制限価格が設けられることが望まれます。しかし、中には最低制限価格が設けられていない業務もあり、参加を断念しなければならない事態も発生しております。このため、次年度においては事業取扱高の大幅な低下も覚悟しておかなければなりません。

一方で、徳島地方法務局が行う徳島市北沖洲地区での法第14条地図作成作業を受託したことは、当協会にとって意義深いものと受け止めております。

面積や筆数も大幅に増えておりますが、効率よい業務処理方法を研究し担当社員の負担を軽減する方法を検討しております。

また、地域住民からは、やはり地元の公益社団法人にやって貰ってよかったと喜んで頂けるような成果を上げたいと思っております。

なお、組織内においては、諸般の事情から任期途中ではありましたが、役員交代を行うこととなりました。また、多くの社員から業務処理管理に関する規則等の改善要望が出されておりますが、これについては新年度での大幅な見直しをすることをお約束して、本年度の総括といたします。

一 総務部 一

1. 組織の整備及び強化

(1) 総務部会を開催した。

- ・平成28年 7月19日
定時総会開催の打ち合わせを行った。
- ・平成28年11月 9日
- ・平成29年 3月 2日
以上2回の開催では自主事業、広報誌「杭」の編集について協議した。

(2) 合同部会・役員協議会を開催した。

- ・平成28年 9月28日
自主事業、規則の改正、広報誌「杭」の復活、四公連開催、ユニフォームについて協議を行った。
- ・平成28年10月19日
入札への対応、14条地図、広報誌「杭」、四公連総会での倉富全公連会長の問題提起について協議を行った。
- ・平成28年11月21日
理事長方針発信について協議を行った。

(3) 各地区座談会を開催し、執行部の方針を説明し、各地区の社員と意見交換を行った。

- | | | |
|--------------|-------------|----------|
| ・平成29年 4月14日 | 美馬、三好、吉野川地区 | 参加人数 6名 |
| ・平成29年 4月19日 | 徳島、小松島地区 | 参加人数 16名 |
| ・平成29年 4月22日 | 鳴門地区 | 参加人数 9名 |
| ・平成29年 5月15日 | 阿南地区 | 参加人数 6名 |

(4) 研修会等に参加した。

- ・平成28年 7月25日 平成28年度地図作成実務研修会（東京）
～26日 (尾田、佐々木)
- ・平成29年 1月27日 愛媛協会公益法人移行記念シンポジウム
(西條、西村、柿本、石川、篠原、古川(満)、西岡(健)、中尾)
- ・平成29年 3月14日 徳島県公益法人研修会・公益法人の運営について
(西村、柿本)
- ・平成29年 5月 5日 ドローンについての研修会（高松市） (西條)

(5) 組織の整備、強化のため社員の指導及び連絡を行った。

- ・提出書類等について

(6) ホームページを適時更新した。

2. 外部との連絡協調

(1) 四国ブロック公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会（四公連）総会・研修会に参加した。

- ・平成28年 9月17日 四公連理事会及び監査会（徳島市）
- ・平成28年10月 7日 四公連総会（徳島市）
～ 8日
- ・平成28年11月11日 四公連地図研究会（高知市）
～12日
- ・平成29年 2月25日 四公連理事会（高知市）

(2) 全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会（全公連）総会・研修会に参加した。

- ・平成28年11月14日 平成28年度第2回研修会
～15日 「コンプライアンスプログラムの改正」
「マイナンバー制度の勉強会」
- ・平成29年 2月13日 平成27年度全国理事長会議・第3回研修会
～14日 「公共調達と競争政策の法的構造と土地家屋調査士へのメッセージ」
- ・平成29年 6月 6日 第31回定時総会及び第1回研修会
～7日 「不登法14条第1項に規定する建物所在図のモデル作業について」

(3) 理事長が徳島県土地家屋調査士会常任理事会にオブザーバー参加した。

- ・平成28年7月28日、8月30日

3. 自主事業の実施

(1) 無料相談会を実施した。

- ・平成28年 9月25日（新浜交流センター）：相談者1名
- ・平成28年12月25日（新浜交流センター）：相談者3名
- ・平成29年 3月26日（新浜交流センター）：相談者1名
- ・平成29年 6月30日（新浜交流センター）：相談者なし

(2) 境界や公共嘱託登記に関する知識の普及啓発をした。

- ・官公署より業務相談を受けた際、当協会や土地家屋調査士の役割、登記実務などについて理解をしていただけるよう説明

(3) 県担当職員への研修会を実施した。

- ・平成28年度用地事務研修会「地図訂正のはなし」
平成29年 2月 3日 徳島県庁 1103会議室
講師 山本 正 社員

4. 広報誌「杭」を発行した。
 - ・平成29年1月 「第1号」

— 経 理 部 —

1. 経理部会の開催
毎月、総務部・業務部・経理部で受託報酬の入金・経費の支出と預金通帳の残高及び、各入出金伝票の確認を行った。
 - 平成28年7月7日、平成28年8月8日、平成28年9月7日、
 - 平成28年10月4日、平成28年11月8日、平成28年12月7日、
 - 平成29年1月5日、平成29年2月8日、平成29年3月8日、
 - 平成29年4月5日、平成29年5月8日、平成29年6月5日
2. 定期的に公認会計士より経理処理の助言、指導を受けた。
 - ・平成28年 7月20日～21日
 - ・平成28年12月 1日～ 2日
 - ・平成29年 3月 2日～ 3日
3. 経理処理の透明性確保のため、経理処理の状況を毎月公表した。

— 業 務 部 —

1. 各発注官公署の業務発注に対する対応・事業啓発活動
 - ・単価協定を締結した市町村 佐那河内村
2. 各発注官庁との事務連絡協議会等
 - (1) 県関係
 - ・用地対策課に入札条件等について陳情を行った。
 - ・各担当課より入札設計の混乱についての相談に対応した。
3. 各発注官公署からの入札業務への対応
 - (1) 国関係
 - ・財務省
四国財務局徳島財務事務所
…平成29年度徳島財務事務所国有地一般競争入札等における物件調書
等の作成業務 H29.6.27 競合有 不落

・国土交通省

徳島河川国道事務所

…平成29年度 徳島管内登記業務委託

H29. 6. 15 競合有 落札

平成29年度 徳島地積測量図作成等業務（その2） 単価契約

那賀川河川国道事務所

…平成29年度 地積測量図作成等業務委託 単価契約

四国山地砂防事務所

…平成29年度 徳島地区嘱託登記（表示に関する登記）業務

H29. 5. 9 競合4 不落

・農林水産省

中国四国農政局四国東部農地防災事務所

…平成29年度吉野川下流域農地防災事業用地買収及び地上権設定等
にかかるとの表示に関する登記業務

競争参加資格 全省庁統一資格「C」・「D」

H29. 5. 10 競合3 落札

・法務省

徳島地方法務局

…平成28・29年度登記所備付地図作成作業（徳島市末広地区）

0. 592 k m² H28. 7. 11 競合有 不落

…平成29・30年度登記所備付地図作成作業（徳島市北沖洲二丁目

地区ほか） 0. 922 k m² H29. 6. 2 競合2 落札

徳島地方検察庁

…徳島池田区検察庁敷地境界確定測量業務

H28. 11. 14 競合有 落札

（2）県関係

・徳島県横断道・幹線道路用地推進センター

…平成29年度 分筆登記等の嘱託手続き業務 単価契約

・東部県土整備局徳島庁舎

…入札9件 内、落札3件

(3) 市町村関係

・徳島市

・・・平成29年度地籍調査業務（E工程）

H29.6.9 競合4 不落

・・・日開・西高輪線用地調査業務

H28.7.20 競合15 落札

・鳴門市

・・・入札2件 内、落札1件

・小松島市

・・・入札2件 内、落札1件

4. 業務処理の適切な運用

(1) 受託、業務処理に関する情報の開示

業務相談報告書提出により潜在する業務及び、発注予定を確認
毎月の受託及び支払い情報をメールにて送信

(2) 技術者単価の変更に伴う運用基準の作成

平成29年度技術者単価の変更に伴い運用基準（第22版）を作成し、関係
官庁へ配布、社員にはホームページに掲載（運用基準解説を掲載）

(3) 業務処理規則第11条及び業務処理細則第5条、8条、第9条に基づく賠償責任保険加入者証、機械点検表、誓約書の提出の徹底及び現況届の一部廃止（入会時・事務所移転時を除く）

5. 過去に受託した業務についての問い合わせに対する対応

— 業務処理管理委員会 —

1. 積算・・・263件

(1) 各地区業務処理管理委員による積算の実施

(2) 広域業務等における執行部等による積算の実施

(3) 業務処理管理委員会による積算の承認

2. 業務処理担当者選任・・・167業務

(1) 各地区業務処理管理委員による担当者推薦の実施

(2) 広域業務等における執行部等による業務処理担当者推薦の実施

- (3) 業務処理管理委員会による推薦担当者選任の承認
- (4) 国土交通省業務（徳島県横断道幹線道路用地推進センター業務含む）
における継続的業務の包括承認及び業務区域地番一覧表による委員会管理

3. 成果品の確認・・・67業務

- (1) 各地区業務処理管理委員による成果品確認の実施
- (2) 業務処理管理委員会による成果品確認の承認
- (3) 業務処理担当社員による成果品自己チェック及び報告

4. 研修会の開催

- ・平成28年11月30日 場所 調査士会館2F
業務処理管理委員会 積算研修会 開催

- ・平成29年 3月29日 場所 調査士会館2F
業務処理管理委員会 入札の対応についての説明 開催

— G N S S 測量委員会 —

1. 研修会の実施

- ・平成28年12月 8日 場所 徳島市川内町
G N S S 測量研修会を開催（現地観測、解析計算）

- ・V R S 研修会 次年度に開催延期

2. 日本測量協会研修会への参加

- ・G N S S による基準点測量
（受講日平成29年 4月11日）
- ・ネットワーク型R T K法による基準点測量計画の解説
（受講日平成29年 4月27日）
- ・公共基準点測量成果のまとめ方講習会
（受講日平成29年 6月16日）

3. 自主事業としての基準点設置等について

- ・公嘱業務において通常の金属鋳でなく、公嘱協会のネーム入り真ちゅう鋳の設置
- ・徳島市川内地区 2級基準点 2点設置
3級登記基準点 1点設置

- ・「松茂町長原地区における自主事業の基準点設置」を松茂町建設課と協議

4. G N S S 機器の保守管理

- ・ G N S S 測量機器並びに測量成果の検定（6台）
- ・ 新しく購入したG N S S 測量機R 8 Sに対応するためノートパソコンを購入